



もっと知りたい、自分の街のこと。

みやこのじょう

市議会 だより



幸せ上々、みやこのじょう
日本一の肉と焼酎、とっておきの自然と伝統

No.30

- 令和3年8月10日発行
- 編集／広報広聴委員会
- 発行／都城市議会



市立図書館に展示されたおかげ祭りの山車(展示期間：6/15～7/7)

令和3年6月定例会

- ◆ 常任委員会の審査状況 P 2
- ◆ 令和3年6月定例会の審議内容 P 4
- ◆ 市政を問う(一般質問) P 6
- ◆ 委員会所管事務調査の進捗状況 P 12



都城市 PRキャラクター
「ぼんちくん」

13 議案を審査しました

総務委員会

時短要請で影響を受けた事業者等への支援の専決処分

●概要

「新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金事業」(以下、「時短協力金事業」)及び「新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請関連事業者等支援事業」(以下、「関連事業者支援事業」)について、議会を招集する時間的余裕がないため専決処分されたものです。

●質疑・答弁

問 支給対象期間等の詳細の公表及び通知はいつか？

答 短縮要請が5月20日に出され、支給対象期間の開始日が23日であったため、20日に専決処分を行い、事業者には商工会等を通じて通知した。

問 6月15日までのこの2事業の申請件数は？

答 「時短協力金事業」は6月4日から開始し6月15日時点で582件の申請があった。なお「関連事業者支援事業」については6月21日より受け付け開始となっている。

●自由討議

「関連事業者支援事業」については申請受付が6月以降であることから専決処分である必要はなかったのではない

かとの意見が出された。

●自由討議を受けての再質疑・答弁

問 専決処分を行った理由について再度聞きたい。

答 「時短協力金事業」については、県の要請に合わせて早急な予算措置が必要であった。「関連事業者支援事業」については、事業者に対して同時に明確な支援を打ち出すためには専決による予算措置が必要であったためである。

●反対討論

事業内容に反対ではないが「関連事業者支援事業」は交付申請が6月21日であることから、専決処分の必要性がないため承認できない。

●賛成討論

短縮要請があった時点で、対象事業者への支援は明らかであったが、不安を抱える関連事業者への支援についての公表は、早急な予算措置が必要であり専決処分には意義があったので承認すべき。

【審査結果】

委員長を除く6名の委員中、賛成3名、反対3名の可否同数となったため、委員長裁決により承認。

7 議案を審査しました

文教厚生委員会

ワクチン接種業務に会計年度任用職員を増員

●概要

新型コロナウイルスワクチン接種業務にあたる会計年度任用職員の雇用による経費及び医療従事者分の接種委託料が計上されました。

●質疑・答弁

問 会計年度任用職員の人数及び業務内容は？

答 雇用予定は20名。接種会場での業務やコールセンターでの受付業務など。

【審査結果】

全会一致で可決

【意見・要望】

現在実施されている集団接種業務には、多くの医療従事者や市職員、会計年度任用職員等が従事しています。

集団接種業務を行うにあたり、従事者の負担軽減も考慮しつつ、円滑なワクチン接種に努めていただきたい。

また、65歳以上のワクチン接種での改善点を生かしながら、64歳以下の新型コロナウイルスワクチン接種についても滞りなく進めることを要望しました。

都城市学校給食条例の制定

●概要

学校給食費の公会計化移行に伴い、保護者等の手続きや学校給食費の徴収、その他必要な事項を定めるため制定するものです。

これまで学校給食費は、各小・中学校で保護者から徴収していましたが、市が直接徴収することになります。

●質疑・答弁

問 給食費の未納への対応は？

答 現在学校が行っている対応と同様に、段階的な対応を行う。

問 減額の仕組みは？

答 食数に応じて減額し、3月分で精算する。

問 保護者への周知方法は？

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、PTA総会等が通常通り開催できないことを考慮し、お知らせの文書を配布した。

【審査結果】

全会一致で可決



建設委員会

2 議案を審査しました

令和3年度都市
一般会計 補正予算

防災・安全交付金事業

●概要

国庫補助金の内示に伴う工事請負費の増額が計上され、施工箇所は本庁管内が10路線、高城管内が3路線、高崎・山田管内が各1路線の合計15路線で総延長約5千500mの施工を行うものです。

●質疑・答弁

問 事業の進捗状況について。
答 総延長205kmを施工する予定としており、令和2年度末で87kmが完了し、進捗率43%である。

市道の維持管理に要する経費

●概要

電源立地地域対策交付金の内示に伴う、工事請負費の増額が計上されました。

●質疑・答弁

問 工事計画の状況等について。
答 高崎町・高城町の地域内において、発電施設に近いところや、舗装の傷みの激しいところを年次的に計画している。

【審査結果】
全会一致で可決

専決処分した事件の報告及び承認について

●概要

「令和2年度都市公共下水道事業会計補正予算」における、収益的支出の営業外費用の消費税及び地方消費税の算出過程の中で、納付すべき消費税額を過少に見積もったことにより、予算額に不足が生じたため、職員給与費を含めた各経費との組替補正を行ったものです。

●質疑・答弁

問 このような事例は初めてなのか。
答 消費税額に関する専決処分については初めてである。

【審査結果】

全会一致で承認



5 議案を審査しました

産業経済委員会

【審査結果】
全会一致で可決

都市公園以外の公園に関する条例の一部改正

●概要

山田町にある目的の異なる4つの施設が包括されていた条例から「山田稲妻郷土の森」を「都市都市公園以外の公園に関する条例」に移管するために条例を一部改正するものです。

●質疑・答弁

問 今回移管する理由は？
答 合併時に山田町内にある目的の異なる施設が同じ条例で包括されていたため、これを解消するよう順次作業を進めていた。

●自由討議

倒木による遊歩道の未整備や施設の老朽化など、継続的な整備・維持管理が必要ではないか、また、利用実態を把握し市民の声を反映するなど検討が必要との意見が出されました。

●自由討議を受けての再質疑・答弁

問 「山田稲妻郷土の森」に対する今後の対策は？
答 現状を確認し定期的な維持管理計画を立てて維持管理の見直しを行っていく。

【審査結果】
全会一致で可決

【意見・要望】

山田稲妻郷土の森は、将来を見据え安心安全な施設として活用していくための整備・維持管理、市民への周知に取り組むよう要望しました。

山田地区温泉施設条例の制定

●概要

上記条例改正と同様に山田町にある目的の異なる4つの施設が包括されていた条例から「山田温泉交流センター（やまだ温泉）」と「山田総合交流ターミナル複合施設（ゆぽっぽ）の温泉2施設」に関し、単独の条例として制定するものです。

新規制定に伴い「ゆぽっぽ」の休館日を現状にあわせて毎月第2水曜日から第2火曜日に変更されるものです。

【審査結果】

全会一致で可決



令和3年6月定例会の審議内容について



●上程された議案数……………【市長提出議案 24 件 議員提出議案 5 件】

賛否が分かれた議案の表決結果（採決日6月23日）

市長提出議案		赤塚	荒神	岩元	榎木	大浦	音堅	上坂	神脇	川内	黒木	小玉	迫間	佐藤	杉村	筒井	徳留	永田	中田	永田	長友	中村	西川	畑中	広瀬	福島	別府	森	山内	江内	審議結果	
		隆志	稔	弘樹	智幸	さとし	良一	月夫	清照	賢幸	優一	忠宏	輝昭	紀子	義秀	紀夫	八郎	浩一	悟	照明	潤治	千佐江	洋史	ゆう子	功三	勝郎	英樹	りえ	いづく	満義		
第62号	専決処分した事件の報告及び承認について※2	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議員提出議案																												議長のため表決には参加しない。				
第3号	子ども・子育てに関する政策の充実を求める意見書※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	原案可決
第4号	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書※2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	原案可決
第5号	持続化給付金と家賃支援給付金の再支給を求める意見書※1	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	原案可決

○賛成した議員 ●反対した議員 ※1 反対討論あり ※2 賛成討論、反対討論あり

賛否の分かれた議案について出された意見を紹介します

議案第62号 専決処分した事件の報告及び承認について

新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金事業と新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請関連事業者等支援事業に要する経費)

※専決処分とは…特に緊急を要し、議会を召集する時間的余裕がないときなどに、市長が議会の議決を経ず、議決事件を処分することができることです。次の議会において議会に報告し承認を求めることになります。

反対理由 6月議会冒頭の先議案件で間に合うタイミングであった事を考えると、速やかに臨時議会を招集すべきであった。専決処分を行うことは到底認められない。また、ふるさと応援基金は100億円を超えている。補正予算へのふるさと応援基金からの繰り入れは3億円であり、わずか3%にすぎない。全ての事業者への補償に踏み出す事が必要なので反対する。

賛成理由 感染拡大防止の観点で営業時間短縮要請に伴う本市の早急な対応が求められており緊急性は高かった。そのため、2つの事業は同じタイミングで事業化することが重要かつ緊急な対策であったといえる。
営業時間短縮要請や新型コロナウイルス感染拡大防止に対して広く市民の理解と協力を得る上で妥当な対応であったと考えるため賛成する。

子ども・子育てに関する政策の充実を求める意見書(要旨)

少子高齢化が深刻な我が国において、子どもの健やかな成長・発達を力強くサポートしていくことの重要性がかつてなく高まっており、子どもや子育てに関する政策の充実が、国、都道府県、市区町村が強力に連携して取り組むべき課題である。

多岐にわたる要望や相談に適切に対処すべく、現場の職員は国、県と連携しつつ尽力しているが、国の一元的な窓口が存在しないため、十分な連携が取れず、迅速かつ適切な対応ができないケースも見受けられる。また、必要な施策を進める上で、財政的な制約も深刻である。そのため、次の3点を要望する。

1. 専任の大臣の下で、強い権限を持って子ども・子育てに関する施策を一元的に所管する省庁を設置すること
2. 自治体間での格差が生じないよう、国が主導して国・都道府県・市区町村の連携体制を構築すること
3. 自治体の子ども政策を充実させるため、財政支援を強化すること

反対理由 子ども庁が新しく必要であるというならば、現状において何が問題であり、それがどう解決されるかが示されなければならぬ。組織改編を前面におしたた議論は、子どもが本当に大切にされる社会の実現につながらない。子どもの政策を充実させることは必要だが、具体的な内容が見えてこない。子どもを取り巻く情勢は大人を取り巻く情勢を解決していかなければ変えることはできない。そのような対応を求める意見書ではないので反対する。

学校教育におけるデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)を適切に進めるための意見書(要旨)

教育の現場では、児童・生徒に一人一台の情報端末の貸与、並びに校内の高速ネットワーク整備が進められている。各自治体において、Society5.0時代を生きる子どもたちに相応しい教育を推進するため学校教育にICTを浸透させ、さらなる教育の充実を図るためのDXの実現に向けて取り組んでいくために、次の4点について対応することを求める。

1. 教育DXに対応する教職員研修のあり方について検討を進めること。
2. 教育DXに関する学校教育予算の充実・確保とそのあり方について検討を進めること。
3. 様々な会社の情報端末とデジタル教科書と個人認証システムの互換性を確保するための、統一規格について検討を進めること。
4. 基本的な「学ぶスキル」を身に付ける上で、紙面の活用と対面学習の併用を検討すること

反対理由

ICTはあくまで道具であり、その活用のために教員の負担が増すのは本末転倒である。教員の自立性・専門性が尊重され、諸準備や教材研究など時間の保障が必要であり、子ども一人ひとりにわかる授業を行うためには先生たちの働き方改革はまだ必要である。健康被害の研究と対策も欠かせない。

こうした基盤が整わない中で学校教育にデジタル化を推進することは拙速であるため本意見書には反対する。

賛成理由

デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念である。学校教育において、海外と比較し日本はICT化が遅れている状況にある。DXが進めば、素晴らしい教材を共有化し、クラスの状況に合わせて教材を選べるようになり、先生方の負担は減ると考えられる。子どもたちと向き合う時間をしっかり確保するためにも意見書に賛成する。

持続化給付金と家賃支援給付金の再支給を求める意見書(要旨)

新型コロナウイルス感染拡大による中小業者の経営状況は、大変深刻である。

政府の実施している一時支援金や月次支援金は、対象範囲が限定され、給付額も少額で、あまりにも不十分。

事業の継続のための持続化給付金・家賃給付金等など、事業者への支援の継続や拡充を行うことが必要であり、影響を受けている全ての事業者に対して希望が持てる支援策を講じるよう、国に対して次のことを要望する

1. 持続化給付金、家賃支援給付金の再支給と対象拡大を行うこと

反対理由

政府は昨年4月より、コロナ禍対策に各種の支援、給付金等を採用し国民全体に国家予算を支出してきた。支出費用の累計は約230兆円と莫大な費用となり、末代まで大きな負担となる。持続化給付金は約424万件の約5兆5000億円、家賃支援給付金は約104万件で約9,000億円の給付を行った。コロナ禍において、新たな無利子・無担保の貸付制度等の改善策も今後有効な施策ではないか。これまでの政府の政策を非難するような文言でこの意見書を提出することは反対である。

ワクチン接種の言及もある中、なぜ持続化給付金と家賃保証のみに特化するのか、議論が不十分である。事業者支援が都城で最重要課題である場合、事業者に対して、雇用調整助成金等の活用を働きかけることや、労働者が直接国へ請求できる休業支援金・休業給付について、学生や女性を含めた非正規労働者に対して周知することも意見書に盛り込む必要があると考える。また、全会一致で可決された「地方財政の充実・強化に関する意見書」では、地方財源の縮小への懸念と新型コロナ対策としての財源措置も要望しており、地方の実情に応じて活用できる十分な財措置が必要であると考えため反対する。

全会一致で可決した意見書を紹介します

義務教育費国庫負担率の引き上げを図るための、2022年度政府予算に係る意見書(要望項目)

1. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

地方財政の充実・強化に関する意見書(要望項目)

1. 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方の一般財源総額の確保を図ること。など7項目

一般質問について

1. 議員が市長などに対し、市の政策や各事業などについて、その方針や市の見解などを問うことです。
2. 申し合わせにより、議長・副議長・監査委員は一般質問を行いません。
3. 質問した順に掲載しています。

一般質問の詳しい内容をお知りになりたい場合は、QRコードを読み取って録画映像をご覧いただくか、インターネットや図書館、地区公民館などで会議録をご覧ください。

ペットボトル削減の取組と動物愛護の取組

- 問** ペットボトルの収集量について推移と所感を伺う。
- 答** 毎年増加傾向。ごみ減量化をより一層推進する。
- 問** 水道使用量の推移は。
- 答** 減少傾向にあり、原因は給水人口の減少と節水型機器の普及等が考えられる。
- 問** 市販のペットボトル水2ℓと水道水2ℓの価格差は。
- 答** 市販のペットボトル平均価格2ℓ109円に対し水道水2ℓは約0・2円。
- 問** 水道水2ℓは、ペットボトル545本分に相当。ペットボトル削減にマイボトル式給水型冷水器の設置は。
- 答** ペットボトルごみの発生抑制に期待でき、SDGsの理念に敵うものと認識。
- 問** 県地域猫事業の地域数は。
- 答** 本年6月現在、8地域。
- 問** 市の愛護団体への支援は。
- 答** 県が主体として実施。保健所との連絡調整等を支援。
- 問** 所有者のいない猫への避妊・去勢費用の補助金を伺う。
- 答** 県地域猫事業で実施。
- 問** 動物愛護基金の設置は。難しい状況。



公明
音堅 良一



本市が掲げる課題と対応策について

- 問** 全市民の新型コロナワクチン接種が完了する時期を伺う。
- 答** 総理発言の11月接種完了があったことから市の接種計画を見直して、早期完了に向け医師会と協議を進める。
- 問** 高齢者向けへのデジタル活用支援事業の内容を伺い、集まりやすい施設等で孫的存在の学生や同年代の高齢者スタッフの採用を提言した。
- 答** 中山間地域の施設等に出向き体験会や個人相談を開催。
- 問** 新道の駅にジビエに関する施設は考えられないか。
- 答** 処理加工された、ジビエの販路取扱いは可能である。
- 問** 山田駒発電所売電による地元への地域貢献について。
- 答** 今後必要となる経費等の年次計画の際に地元への貢献として何ができるか考える。
- ★現在の農地制度は農地法施行から約70年、農振法施行から40年以上経っており現代にそぐわない点が多々ある農村地帯は過疎化や少子高齢化等で見直しを提言した。



進政会
荒神 稔



教育長再任の抱負 市長の市政 市民や地域の声

- 問** 児玉教育長再任の抱負。
- 答** 誰一人取り残す事の無い学びの実現をめざす。
- 問** 池田市長のスポーツ大会誘致や旧市民会館跡地構想。
- 答** 本市で開催の国スポーツ関係者に再び本市での各種大会を願ひ、テニスコートの整備は、市競技団体等と協議して進める。大会は関係業界とも連携して、おもてなしをしたい。
- 問** 観光協会主催の全国弓道大会は継続して支援に取り組み。
- 答** 旧市民会館解体は市民の意見を取り入れた結果。跡地は、公共施設を検討している。
- 問** 『市民や地域の声』から
- ★道路舗装は、生活道路や幹線道路に区分し補修頻度に応じ計画的に取り組み。掘り返し防止には、関係機関と連携して努めている。
- ★地区公民館建設等は、説明会の意見を取り入れ計画を進めている。
- ★スケボーは、市スポーツ協会と連携し、まずプレヤーの組織づくりを支援したい。



無党派
小玉 忠宏



がん対策について

- 問** コロナ禍でのがん検診受診控えについて伺う。
- 答** 巡回検診や個別検診の減少、特に胃内視鏡検診は、令和元年度の約半数であった。
- 問** 乳がんは自分で発見できる唯一のがんとされるので、自己検診用の乳がんチェックシートの配布について伺う。
- 答** 乳がんの自己検診を啓発することは大変有意義と考えられているので、導入を検討する。
- 問** がん治療に伴うアピアランスケアの認識について。
- 答** アピアランスケアとは、がんによる外見の変化に起因する患者の苦痛を軽減するケアのこと。
- 問** 医療用ウィッグ、補正下着、乳房再建などの経費助成について見解を伺う。
- 答** 県理容生活衛生同業組合都城支部よりウィッグ購入助成に関する要望書の提出があった。国も調査をしているので国の動向を注視していく。
- ★コロナ禍における健康・命を守る取り組みについて



公明
佐藤 紀子



市政を問う

一般質問

※その他の質問については、★印でタイトルだけ掲載しました。
※壇上にアクリル板を設置しています。
そのため、壇上ではマスクをはずして質問しています。

木材不足・価格高騰への対応について

●質問意図 昨年7月頃から木材価格が高騰している。この影響で今後の住宅着工数が減少し、地域経済が落ち込む可能性があるのではないかと。木材不足・高騰への何らかの対応を検討しているか。

○この状況への対応は検討していない。

○市有林から木材を供給していく考えはないか。

○市有林から木材を供給する考えはない。

○市有林は標準伐期を過ぎた林齢の面積割合が非常に高くなっている。今後の市有林管理上、問題はないか。

○林齢構成の偏りは課題だと認識している。今後、林齢平準化を念頭に検討していく。

○木材価格の高騰をプラスに捉え標準伐期を過ぎた民有林の更新を進めるため、林齢平準化に繋がる新たな事業を設定すべきである。

★改正「防災対策基本法」で重点化された「個別避難計画」は「地区防災計画」の作成と併せて進めるべきではないか。



無会派
広瀬 功三

動画QRコード



生理の貧困は子どもの貧困。市教委は対策を

○女性の生理は、人類が子孫を残すためのもの。『生理の貧困』の解決は、女性だけでなく男性と社会、ジェンダー平等の課題。公立小中学校では、生理用品を忘れた児童生徒への対応をどうしているのか。本市での学校への支援を考える必要はないのか。

○生理用品を学校のトイレに設置している小・中学校は2校のみ。すべての学校で保健室に常備し、必要な児童生徒に対しては保健室で配布している。消耗品として購入しており、返却は求めている。管理職及び養護教諭を中心に児童生徒が常に安心して健康な学校生活を送ることができるよう体制づくりに努めている。

○学校は子どもの貧困対策のプラットフォーム。小・中学校のトイレへの生理用品の設置を提案する。

★大園橋の工期延長について
★統合型支援システムの導入の課題



日本共産党都市議員
森 りえ

動画QRコード



コロナ禍の経済対策は

○コロナ禍の経済対策は。今年度、ミートツーリズム推進事業に加え住宅リフォーム促進事業を新たにやっていく、生活支援として子育て世帯生活支援特別給付金、都市プレミアム付スマイル商品券発行事業、マイナンバーカード普及促進事業等を行う予定となっている。

○本市での国民スポーツ大会の開催決定はどうなる。

○来年度中には、宮崎県の開催が内定し最終的には大会が開催される三年前に正式に決定される。

○山之口、ふもと、富吉保育所の跡地利用はどうなる。

○まずは公共用の利活用を探り、地域や民間等への一時的な貸付けや公売等になることも考えられる。なお、山之口地区については、新保育所整備に当たり、国の財政措置を受けていることから除却や公売を含めた利活用の検討を行っている。



自民創生
榎木 智幸

動画QRコード



請第1号歌舞伎橋～工業高～平塚IC間整備

○新歌舞伎橋より西へ工業高及平塚ICへの未整備区間の早期整備促進に関する、請願書についての二年間近くの取り組みについては。

○国県の補助事業を活用し市の負担を減らす為に県と市の合同で道路整備の課題抽出と解決に向けた協議を実施し、交通量調査データ等も含めて合同の協議を継続する。

○瀬之口橋と新歌舞伎橋の通過交通量はどのようか。

○瀬之口橋は12時間で、3千826台（H26・1月）新歌舞伎橋は3千964台（令和2年・5月）であった。

○令和3年9月補正予算の計上はできないか、調査測量

○測量調査費は整備の方向性が定まった段階で予算措置に向けた協議を行いたい。

○総括副市長が土木行政のエキスパートの為その所見は。

○鷹尾・都原線の進捗状況も勘案して協議を進めている。

★スマイル・シティ賞創設
★旧市民会館跡地活用発表は。



無会派
徳留 八郎

動画QRコード



新型コロナウイルス対策と障害者差別解消法



太陽の会
永田 照明



問 コロナ禍で増えて行く、生活困窮世帯に対して、宅食や食材を支援する子ども食堂等のフードバンク事業者への活動支援について。

答 本市では、令和3年1月から支援対象児童等見守り強化事業者に対し、事業補助を行う。新に旭食品(株)と包括連携協定を締結し食材の継続的受入れが可能となり充実。

問 高齢者コロナワクチン接種後優先接種枠導入について。

答 優先接種枠導入は、今後のワクチン配布枠の提供状況により、医師会との協議を踏まえながら検討する。

問 県西部地域に重症心身障害児・者、医療型短期入所施設の確保を昨年3月質問、その後の県との協議について。

答 市内に新設された施設を県が福祉型短期入所を行う施設として、本年4月1日付けで指定。短期入所者用ベッドが6床の内、重症心身障害児・者用を2床確保。今後県と連携しベッドの増床に取り組む。

中学校の部活動について



一心会
岩元 弘樹



問 部活動の中止基準は。

答 感染状況を鑑み、児童生徒の健康安全を第一に考え、その都度判断している。

問 緩和措置は。

答 中止期間中に市内複数の小学校で陽性者や濃厚接触者が判明したことを受け、兄弟関係を考慮し、緩和措置は行わなかった。今後は、本圏域の県立学校と同じ対応とする。

提 生徒の命を守ることは最優先であるが、小・中学校での感染者急増等でなければ、緩和措置として、野球ではキャッチボールや軽いノック、水泳ではコースを空けて泳ぐなど、さらに、3年生だけの練習や人数を分散しての練習で、密を避けることができるのではないか。今後も単に中止するとかでなく、緩和措置をとっての部活動ができることも検討すべきである。

★消防団員の報酬等の基準の策定等について

コロナ禍の子どもの貧困対策を早急に整備



自民創生
別府 英樹



問 コロナ禍で増えたと思われる生活困窮世帯の実態は？

答 生活困窮に関する相談は社協の自立相談センターで対応している。令和2年度は新規相談1千600件、延べ相談件数3千819件であった。

問 把握した生活困窮世帯をどのようにサポートするか。

答 生活福祉資金、フードバンクなどでサポートし、就労支援をして生活困窮からの脱却を図る支援をしている。

問 今後、貧困問題は大きく顕在化するので、生活困窮についての相談はワンストップで対応することが必要では？

答 支援が多岐に渡るため複数の窓口が必要。「ご紹介シート」を使って相談者の負担を軽減し確実に伝えていく。

問 給食がない長期休業中に生活困窮世帯の子どもにも子ども宅食等は検討できないか。

答 何らかの対策が必要なので、校長会で情報提供する。

★市民の声に対する市の対応★電線をきれいにしてほしい

農業就業者について、農福連携について



太陽の会
迫間 輝昭



問 農業就業者について本市の農業就業者数の減少対策について、農家戸数が減少すれば、農業就業者数も減少するが、歯止め対策はどの様に図っていくのか。

答 喫緊の課題である、農業就業者数の減少に対しては、就農直後の農業経営費等の一部支援、市独自の農業後継者等支援事業や初期投資の負担軽減を図る。さらに大型農業機械が通行可能な農道の整備や農地の大区画化畑地かんがい事業の推進、農業基盤の整備等の推進を図る。

問 農福連携について

農業経営の発展と共に障害者の自信や生きがいを創出し社会参画を促す取り組みで、近年各地で取り組みがあるが、本市の取り組みについて伺う。

答 農業に関する支援を行っている事業所は令和3年6月1日現在で18か所、令和元年12月から6か所増え農業関係の就労に結び付いた方は令和3年6月1日就農者3名。

市政を問う

※壇上にアクリル板を設置しています。
そのため、壇上ではマスクをはずして質問しています。

一般質問

コロナから市民の命とくらしをどう守るのか

- 問** 先月末、都城市と三股町の介護職員2千人への宮崎県による一斉PCR検査が行われた。無症状者をいち早く見つけ出すことが、感染症対策の唯一の方法であるが、本市独自の検査体制をつくっておく必要があるのでは。
- 答** 県が主体となって必要な検査が実施されている。
- 問** 全ての中小事業者の皆さんが事業を続けるために、都城市が二度目の支援金を行う必要があるのでは。
- 答** 再度の20万円の事業者支援金の実施は予定していない。
- 問** 本市のデジタル化推進はSDGsの「世界から貧困をなくす」、「つづかない世界」を「つづく世界」に変えるための目標のために行われているのか。
- 答** 市民の幸福と市の発展を実現するために、デジタル化を先駆けて推進していく。
- ★生活保護受給者への固定資産税の納税対応について
- ★働く人への支援について
- ★人手不足の医療・介護現場



日本共産党都城市議員
畑中 ゆう子



住みたい田舎、都城市への移住者推進

- 問** 移住支援給付金等について。
- 答** 国と連携し実施している「移住支援給付金」は、東京23区等から本市に移住し又、県と連携している「ひなた暮らし実現応援事業費給付金」は県外から本市に移住され、一定の要件を満たした方に対し、2人以上の世帯に100万円、単身者の方に60万円を支援する制度。
- 問** 転職応援補助金とは。
- 答** 都城広域定住自立圏外から転職を機に本市に移住し、本市内の事業所に就職した方に転居費補助最大40万円と家賃補助最大60万円を支給する。
- 問** 移住・定住の相談窓口は。
- 答** 本庁地下1階に移住・定住サポートセンターを開設し、移住に関する対応や、移住支援制度の紹介のほか、雇用コーディネーターが企業と求職者のマッチングをサポートする無料職業紹介事業を実施している。
- ★中心市街地活性化について
- ★土地開発公社の運営状況



太陽の会
神脇 清照



中学校 LGBT 対応制服導入を！

- 問** 制服選択制を導入している学校は何校あるのか。
- 答** 2校。他に個別対応3校。制服決定権はどこにあるか。
- 答** 最終的には校長権限。判断は生徒や保護者、学校運営協議会など広く意見を聞き判断。
- 問** 制服の選択制導入の課題は。
- 答** 性の多様性尊重教育の更なる推進、価値観やライフスタイルの多様化について議論できる気運の醸成が課題。
- 問** 市内全校で制服選択制導入に向けて取組めないか。
- 答** 今困っている生徒がいるということ。早急に教育委員会として対応したい。a型スラックス、b型スラックス、スカートの選択ができるよう考える。教育的重要な機会として学校へ指導助言する。
- 提** 教育委員会として方針を示すことでスピードが早まり、各学校も検討しやすくなると考える。早急な対応を。
- ★旧高城町の過疎地域対応
- ★放置自転車の解消について
- ★本市のキャッシュレス決済



無党派
川内 賢幸



自分らしい暮らしをするためには！

- 問** 認知症カフェの拡充の考えはないのか。
- 答** 7地域包括支援センター設置地域に1か所ずつ認知症カフェの設置を目指している。
- 問** 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けるため、在宅医療と介護連携、在宅看取りの周知の必要性をどう考えているか。
- 答** 切れ目なく在宅医療と介護サービスを提供していくことが必要と考えている。また、「地域で支える看取り」をテーマに市民公開講座を実施している。
- 問** 延命治療を望まない方に配慮した体制作りはどうなっているのか。
- 答** オリジナルエンディングノートを作成し、活用促進に努めている。
- 提** 地域の一員としてともに支えあい、安心して暮らせる地域づくりのため、宮崎県世代間交流・多機能型福祉拠点支援事業の活用を検討を！
- ★保育所跡地の利活用
- ★おくやみ窓口の拡充



進政会
山内 いとく



生ごみ減量化にコンポスト購入補助の復活を



自民創生
中村 千佐江



問 クリーンセンターに搬入される生ごみの量は。

答 平成30年度が8千559t、令和元年度が8千207t、令和2年度が6千165t。

問 過去実施された電動生ごみ処理機やコンポストへの補助実績について。

答 生ごみ処理機は平成12年度から16年度までの実施件数が938件、補助金総額2千670万9千円。コンポストは平成14年度から16年度までの実施件数44台、補助金総額8万6千円。

問 生ごみ処理機やコンポストを使用した感想について。

答 生ごみ減量化について一定の成果を得たと評価している。生ごみ処理機は夜中に稼働した場合の騒音や臭いが、コンポストは害虫の発生等がみられた。

提 虫や臭いが発生しない木製コンポストもあり、子どもへの食育も見込める。補助金の復活や学校給食残渣の処理に学校への設置等の検討を。

合併後の行政サービス平準化



進政会
長友 潤治



問 地域自治区体制は合併後どのように変わったのか。

答 合併の急激変化を避け住民の不安解消を図る為、地域自治区を合併後設置したが合併5年後地域住民の不安が解消され地域振興策も進められていることから6年間で地域自治区制は終了している。

問 総合支所管内とその他の地域で行政サービスの不均衡に不満を持つ市民もいる、どのように受け止めているのか。

答 総合支所管内では旧町時代と比べサービス低下を感じる方がいる一方総合支所で提供される行政サービスとの不均衡を強く感じている市民がおりられることも理解している。今後の人口減少と少子高齢化を踏まえ効率的行政運営と相互に補完できる地域形成に取り組む市民の満足度向上を図っていききたい。

提 旧1市4町住民が共に発展する事を願う合併であった。行政サービスの地域間格差是正の取り組みを求める。

障害者駐車場と地籍事業について



社民
筒井 紀夫



問 早水公園体育文化センターのサブアリーナ障害者駐車場と入り口までの通路の屋根設置について。

答 雨天時等、屋根が必要となる駐車場利用時には、主にメインアリーナ側の駐車場を利用していただくこととして整備を行ったものである。

問 入り口に長大ひさしがないがどうしてか。

答 社会体育施設としての通常利用では、入口で待機することを想定しており、長大ひさしがないことによる影響はないものと考えている。

問 地籍調査事業の進捗状況について。

答 令和2年度現在の調査対象面積462.64km²、実施面積381.06km²、残面積81.58km²となっている。

問 実施調査面積計画事業と終了時までの年数はどうか。

答 1年間に1から1.5km²の調査事業終了までには、まだ相当な年数を要する。現状では50年から60年かかる。

新型コロナウイルス感染症と避難情報について



社民
福島 勝郎



問 対策室設置に伴う通常業務への影響について。

答 本年1月に、健康部にワクチン接種班を設置したが想定を超える業務量が見込まれ急遽4月にワクチン接種対策室を設置した。

65歳以上のワクチン接種を7月までに終わると言う目標達成するために各部署より4名の職員を専任体制で業務を進めている。またワクチン接種会場での円滑な接種を進めるため5月から6月にかけて延べ2千700人を超える職員の協力を得て実施しており、そのため通常業務の遂行に影響が生じているものと思うが、ワクチン接種を最優先で実施することが市民サービスに極力影響が生じないように取り組んでいく。

今後64歳以下のワクチン接種に取り組む必要があり、職員への負担や本来の通常業務への影響を軽減するために、会計年度任用職員の雇用や業務の委託などを進めるとともに、医師会の協力を得て個別接種や職域接種を計画していく。

市政を問う

※壇上にアクリル板を設置しています。
そのため、壇上ではマスクをはずして質問しています。

一般質問

給食無料化・こども庁・コロナ対策・道路改良



自民創生
杉村 義秀

動画QRコード



- 問** 学校給食の無料化は。経費は保護者負担であり無料化の導入予定は無い。来年度より市が徴収する。
- 答** こども庁創設に伴う、不登校・自殺者の増加について若年層の増加が多い。こども庁創設は動向を注視する。
- 問** コロナ対策関連事業等の対象外の事業者への対応は。現在、直接・間接的に飲食店等へ支援策はしているが対象外は県が商工会を通じて一律十万円を支給している。
- 問** 市道・県道・国道の改良は。西岳地区、栗場線、高野・夏尾線の改良について。
- 答** 大型車の離合が困難であり総合的に判断する。
- 問** 県道馬渡大川原線改良は。今年度より県が改良（測量設計）を行う。
- 問** 国道222線の整備について。
- 答** あと7kmであるが現在整備の計画は無いところである。

デジタル化による新しい避難と大淀川水防災



一心会
赤塚 隆志

動画QRコード



- 問** 新避難所指定で収容人数減となった一次避難所で、避難者を収容しきれない場合の対応と市民への周知方法は？
- 答** 一次避難所が定員を超えると予想される場合、同時に二次避難所を開設し、市のホームページや公式ラインを通じて市民への周知をはかる。
- 問** デジタルケア避難所構築事業の概要は？
- 答** 全ての一次避難所に避難者のモニターと管理用のタブレットとWiFi環境を整備し本部で一元管理する。また、停電対策として、連携協定に基づき電気自動車を設置し非常用電源として活用する。
- 問** 大淀川上流部、大岩田・五十町付近の豪雨時の氾濫・越水防止の取組は？
- 答** 大淀川に関連する関係団体が参加する会議の「大淀川水系流域治水プロジェクト」の取組で短期・中長期的に流域の減災対策を推進する。

★ヤングケアラーの実態と対策について

永年勤続 おめでとうございます

長年にわたり市政の発展と振興に貢献したとして、全国市議会議長会より表彰を受けました。

20年以上 永田浩一、榎木智幸、西川洋史

15年以上 江内谷満義、中田悟



空き家条例(案)のパブリックコメントについての回答

市議会だよりNo. 29でお知らせした空家条例(案)に対するパブリックコメントは1件ありました。

パブリックコメントに対する市議会からの考え方については、ホームページや情報公開コーナー等で見る事が出来ます。

議員研修会を実施しました

6月28日(月)に「議員研修会」を実施しました。具体的な研修内容としては、「市議会の役割」、「市議会基本条例」、「政治倫理規程」等について、市議会議員としてのあり方を再確認しました。これからも、市民の皆さんから選ばれた代表者としての責務を自覚の上、市政運営に寄与していきたいと思えます。



都城市議会基本条例



都城市議会議員
政治倫理規程



委員会所管事務調査の進捗状況

所管事務調査とは…各委員会が、議案の立案や市政への監視等を目的として、自らの所管に関わる事務について、自主的に調査を行うものです。

建設委員会

市民の生命や生活、産業を支えている上下水道事業等について、現状や今後の計画等を調査しました。

また、危険区域にある住宅について、現状を調査しています。

◎上水道の未整備地域の解消について

- ・上水道の状況や計画と課題についての聞き取りを担当課に実施。

◎上水道の耐震化について

- ・耐震化率や事業計画等についての聞き取りを担当課に実施。

◎簡易水道事業・御池簡易水道事業・農業集落排水事業の在り方について

- ・各事業の進捗率や課題等について担当課に聞き取りを実施。

◎危険区域にある住宅の状況について

- ・危険区域にある住宅の調査の実施。

総務委員会

◎議会ICTの推進について

議会内でのICTを活用した議会改革を目標として、まずはペーパーレス化による経費削減を念頭に、タブレット端末及び電子会議システムを導入し、データの共有化及び迅速な議会審議に資する環境整備を目指す調査・研究を行っています。

- ・タブレット端末導入に係る、機種を選定、使用基準の検討。
- ・検討内容については議会運営委員会、全員協議会等への報告。
- ・導入予定のタブレット端末を使い、電子会議システム等を稼働させる研修を実施。
- ・タブレット端末を活用したりリモート会議等を念頭に、他の自治体へのリモート視察(8月)



産業経済委員会

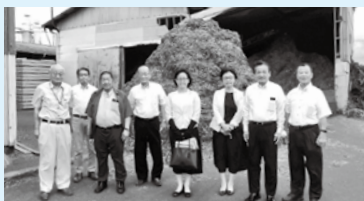
◎中小企業支援振興対策について

地域経済を支え地域を維持存続させていくために商工会が果たす役割や、地域振興コーディネーターの配置が地域にもたらす影響について調査しました。

- ・商工政策課に対し、中小事業者への支援施策等の聞き取り調査
- ・商工会議所及び商工会に対し、市内中小事業者の現状や、支援施策等の聞き取り調査

◎儲かる農林畜産業について

- ・森林組合に対し、パーク(樹皮)の用途について聞き取り調査



文教厚生委員会

◎保育所等に入所できない空き待ち児童の解消について

- ・空き待ち児童の現状と課題、解消のための施策についての保育課の報告と意見交換

◎子どもの学力向上対策について

- ・長期の臨時休業に伴う学習の遅れへの課題と、今後の実践事項についての学校教育課による説明
- ・習熟度別(算数少人数)推進事業の成果と課題について、学校教育課による説明
- ・都城市立南小学校でのICT活用授業の参観と授業後の意見交換



◎小・中学校の運営に係る新型コロナウイルス感染症対策について

- ・都城市立南小学校での空調設備の運用と感染症対策としての換気の状態を確認

8月に予定しておりました議会報告会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止といたしました。

やってみませんか

議員との意見交換会

議会報告会ではゆっくりお話しできなかったり、日程が合わなかったり、想いを直接聞いてほしいという場合など、希望される団体様と十分な打ち合わせを行って意見交換会を開催します。

都城市に

- ・お住まいの方
- ・通勤している方
- ・通学している方
- ・滞在している方

都城市で活動をされているグループ5名以上でお申し込みください。

ご希望のテーマに沿って意見交換を行います。
今までの事例…

- ・高齢者クラブと「加入者減少の問題」
- ・わけもん会議と「若者の政治離れ問題」

29名の市議会議員のうち、その会のテーマに関係する委員会に所属する議員が出席します。日時や場所、議題とするテーマについては、事前の打合せで話し合って決めます。お気軽にお問い合わせください。

専用の申込書に必要事項を記入してご提出ください。申込書は市議会ホームページからダウンロードできます



わけもん会議との意見交換会

市議会だよりNo.30に対するご意見をお聞かせください

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

点線に沿ってお切りください

市議会だよりNo.29 (令和3年5月14日発行)に 対するご意見

●今は市政も大事ですが、当面は市長挙げて市議の方もコロナのことに取り組みを行ってください。

⇒ 議員として、新型コロナウイルス感染症対策に関しても他の事案と同様に議会での一般質問、質疑等を行い事業者等に幅広く支援が出来るよう提案等を行っています。

現在、ワクチン接種が行われていますが、各議員が市民の皆さんの声を聴きながら事務方である執行部へ意見を伝えていきます。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、議員の行動範囲も規制されていますが、感染症対策を行いながらなるべく多くのご意見を伺ってまいります。

皆様からいただいた市議会及び行政に対するご意見につきましては、今後も政策立案、政策提言等に活かしてまいります。

また、行政に対するご意見・ご要望につきましては、市の各担当部署にも連絡いたします。

本会議・委員会の傍聴案内

感染症対策のため、開催日当日、市役所5階の議会事務局で受付と検温をお願いしています。

※傍聴に際しては、私語は謹み、携帯電話は電源を切るか、マナーモードにするなど、当日お配りする「傍聴上のお願い」をお守りください。

本会議の様子は、BTVケーブルテレビの121チャンネルで、中継放送および録画放送(当日午後8時～)を行っています。



また、YouTubeに都城市議会公式チャンネルを開設しました。動画配信を行っていますので、ぜひご覧ください。

※下記QRコードからYouTubeにアクセスできます。

令和3年9月定例会開催予定

9月 2日 開会・本会議	17日 委員会審査
9日 一般質問	22日 本会議
10日 一般質問	24日 委員会審査
13日 一般質問	27日 委員会審査
14日 一般質問	28日 委員会審査
15日 一般質問・議案審議	10月 4日 本会議・閉会
16日 委員会審査	

※日程はあくまで予定であり、都合により変更となる場合があります。

副議長就任のごあいさつ



この度、都城市議会の第17代の副議長に就任致しました上坂月夫でございます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方に、心からお見舞いを申し上げます。又、新型コロナウイルス感染症対策

に御尽力を頂いている市職員の皆様をはじめ、医療機関等の関係者の皆様に対して改めて御礼を申し上げます。本当にありがとうございます。

副議長は、議長を適時適切に補佐する事を主眼に、その職務を分析・自覚するとともに、市議会は市政に対する議決機関(合議制による最高の意思決定機関)であることを再認識して、公平・公正な議会運営に精進することが役割だと思っております。

今後も、皆様方の御指導・御鞭撻を宜しくお願い致します。最後に、新型コロナウイルス感染症の早期の終息と、皆様方の御多幸、併せて都城市の益々の発展を祈念して、御挨拶とさせていただきます。

編集後記

残暑お見舞い申し上げます。新型コロナウイルス感染症については、市をあげてのワクチン接種と関係者の皆様のご尽力に感謝申し上げるとともに、市民の皆様への感染対策へのご協力を改めてお願い申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な行事が中止となっております。感染予防を優先する観点から、8月に予定していた議会報告会の開催を中止します。市議会の活動状況報告については、市民の皆様からのご意見やご要望を積極的に取り入れながら、よりよい「市議会だより」になるように、そして皆様の手にとっていただけるよう、わかりやすい紙面作りに努力してまいります。どうぞ市民の皆様への遠慮のないご意見をお待ちしております。

編集委員

森 りえ 福島 勝郎 神脇 清照 筒井 紀夫
広瀬 功三 赤塚 隆志 中村千佐江 岩元 弘樹

POST CARD

料金受取人払

都城市局承認

865

差出有効期間
令和4年5月
31日まで

(切手不要)

8 8 5 8 7 9 0

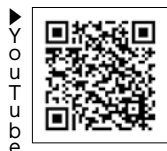
都城市姫城町6街区21号

都城市役所 議会事務局 行



▶点線に沿ってお切りください

お問い合わせ 〒885-8555 宮崎県都城市姫城町6街区21号
TEL(0986) 23-7869 FAX(0986) 25-7879
都城市議会 E-mail: gikai@city.miyakonojo.miyazaki.jp
都城市ホームページ http://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp



※ QR コードをスマートフォン等のアプリで読み込むと各ページが開きます。